



令和元年 6 月 18 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 F F R I
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 鵜 飼 裕 司
(コード番号：3692 東証マザーズ)
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 最 高 財 務 責 任 者 田 中 重 樹
(TEL. 03-6277-1518)

東京海上日動と F F R I による サイバー・セキュリティ効率化に向けた共同研究契約締結に関するお知らせ

当社グループは本日開催の取締役会において、東京海上日動火災保険株式会社（本社：東京都千代田区、取締役社長：広瀬 伸一、以下 東京海上日動）と、組織にとって技術的・経済的に負担が大きいサイバー・セキュリティの導入・運用について、テクノロジーによる自動化を図ることで効果的で低コストなサイバー・セキュリティの実現に向けた共同研究契約を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

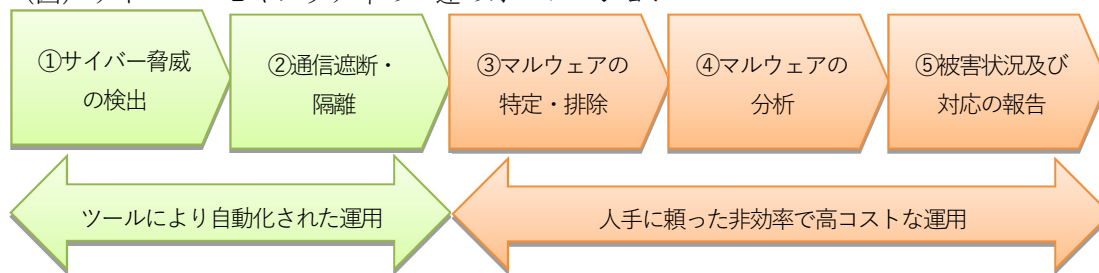
記

1. 共同研究の背景・理由

近年、日々増大するサイバー脅威から情報資産を安全に管理することは重要なテーマとなっております。また、IoT やクラウドシステムの普及など、IT システムの技術革新によって企業がセキュリティを担保すべき範囲も拡大しています。

そのような中、最近の高度化するサイバー脅威に対して、サイバー・セキュリティ業界では、以下図の通り、一部の対策以外は人手に頼った運用が中心とされており、

(図) サイバー・セキュリティの一連のオペレーション



近年では特に、大企業を中心に CSIRT (※) 設置の動きが進んできておりますが、サイバー・セキュリティの人材不足が社会的に大きな課題となっている中で、脅威情報の分析など多くの部分で人手に頼っているのが現状です。このような状況から、多くの企業では CSIRT の設置ができていない、または設置したとしてもきちんと機能していないといったケースが散見されていると言われております。

このような状況を踏まえ、サイバーリスク保険の販売を通じ、サイバーセキュリティに関する知見やノウハウをもつ東京海上日動と、世界トップレベルのセキュリティチームにより、サイバー攻撃を独自の視点で分析し、日本国内で対策技術の研究している F F R I の両社は、それぞれの知見やノウハウを持ち寄り、日本の技術によって、サイバーリスクに関するセキュリティオペレーションの自動化を進め、より効率的なセキュリティ対策を開発すべく、共同研究に取り組むことといたしました。

※ CSIRTとは、Computer Security Incident Response Teamの略。

企業や行政機関などに設置される組織の一種で、コンピュータシステムやネットワークに保安上の問題に繋がる事象が発生した際に対応する組織

2. 共同研究開発の概要

東京海上日動とFFRIは共同研究の第一弾として、CSIRT業務運営を自動化することで、効率的かつ、低コストにCSIRTを運用するためのシステムや商品等を共同研究し、高品質な製品やサービスの提供を目指します。

具体的には、この共同研究で開発したシステムや商品を、サイバーリスク保険の付帯サービスとして提供できないか、また、東京海上日動が運営するサイバー・セキュリティ事業へ活用できないかなどを検討し、企業の課題解決や付加価値提供に貢献してまいります。加えて、セキュリティインシデントの早期検出による速やかな保険金の支払い、取得したデータを活用したサービス品質の向上など、新たな分野でのビジネスモデル構築に向けても積極的に取り組んでまいります。

3. 共同研究契約締結先の概要

| | | | | |
|-------------------------------|---|-------------|-----------|-----------|
| (1) 名称 | 東京海上日動火災保険株式会社 | | | |
| (2) 所在地 | 東京都千代田区丸の内一丁目2番1号 | | | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 取締役社長 広瀬 伸一 | | | |
| (4) 事業内容 | 損害保険業、業務の代理・事務の代行、確定拠出年金の運営管理業務、自動車損害賠償保障事業委託業務など | | | |
| (5) 資本金 | 1,019億円 | | | |
| (6) 設立年月日 | 明治12年8月設立 | | | |
| (7) 大株主及び持ち株比率 | 東京海上ホールディングス株式会社 (100.0) | | | |
| (8) 当社と当該会社との関係 | 資本関係 | 該当事項はありません。 | | |
| | 人的関係 | 該当事項はありません。 | | |
| | 取引関係 | 該当事項はありません。 | | |
| | 関連当事者への該当状況 | 該当事項はありません。 | | |
| (9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態 | | | | |
| | 決算期 | 平成31年3月期 | 平成30年3月期 | 平成29年3月期 |
| 純資産 | | 30,570億円 | 33,463億円 | 30,705億円 |
| 総資産 | | 145,881億円 | 152,344億円 | 146,141億円 |
| 1株当たり純資産 | | 1956円43銭 | 2142円73銭 | 1968円34銭 |
| 正味収入保険料 | | 34,135億円 | 33,765億円 | 32,819億円 |
| 経常収益 | | 45,419億円 | 43,533億円 | 42,573億円 |
| 経常利益 | | 3,598億円 | 3,014億円 | 3,571億円 |
| 当期純利益 | | 2,343億円 | 2,738億円 | 2,538億円 |

4. 日程

共同研究契約締結日 令和元年6月18日

5. 今後の予定

当社グループが有する商材やR&Dノウハウを活用し、企業が効率的で低コストなCSIRT業務運営に寄与するサービスの開発を進めてまいります。また、新しいCSIRTサービスへサイバー保険の付加等のセキュリティソリューションの提供や、セキュリティインシデントの早期検出による速やかな保険金の支払い、取得したデータを活用したサービス品質の向上など、新たな分野でのビジネスモデル構築に向けても積極的に取り組んでまいります。

6. 今後の見通し

本共同研究による当社グループの令和2年3月期連結業績に与える影響は軽微であると判断しております。今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以 上